

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	生活者及び中小企業者支援等地域振興事業(物価高騰対策・事務費)	物価高騰に直面する市内市民に、生活支援として食料品にも使用可能な商品券を配布し、市内商工会加盟店舗及び協力店舗限定に利用していただき、市内中小企業者支援等地域振興を図る。 ②商品券配布 ③需用費、役務費、委託料 ④全市民	R8.1	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰に伴う生活者支援(ジャージ購入)	①物価高騰に直面する子育て世帯に対し、学校統合に伴う新ジャージの支給を行うことで、安心して妊娠・出産・子育てができるよう切れ目ない子育て支援を行う。 ②学校統合に伴う新ジャージの支給 ③15,750円×256人(小学校) 16,350円×75人(中学校) ④学校統合対象の現児童及び現生徒	R7.4	R8.3
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	消費下支え等を通じた生活者支援事業(防犯カメラ設置費補助)	①地域を犯罪から守る地域組織に対し、防犯カメラの設置費助成をおこなうことで、安心・安全な地域の構築に係る費用の支援を行う。 ②防犯カメラの設置費に対する補助金 ③上限100,000円×28件 ④防犯カメラを新たに設置する地域組織	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食会等に対するエネルギー等価格高騰対策支援事業	①物価高騰に直面する子育て世帯に対し、学校給食費を減免し生活支援を図る。 ②賄い材料費 ③令和7年度高騰分見込額:13,911,000円 (一人あたり換算:1,656人×8,400円) ④子育て世帯(教職員の分を除く)	R7.4	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰に伴う子育て世帯支援事業(新入生ヘルメット)	①物価高騰に直面する子育て世帯に対し、自転車用ヘルメットを支給することで、安心して妊娠・出産・子育てができるよう切れ目ない子育て支援を行うとともに、市内中学生の交通安全を図る。 ②潮来市内に住所を有する新中学1年生対象、自転車用ヘルメット ③4,290円×197人 ④市内小学校6年生235名	R7.4	R8.3
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰に伴う子育て世帯支援事業(授乳服等贈呈)	①物価高騰に直面する子育て世帯に対し、授乳服等の贈呈を行うことで、安心して妊娠・出産・子育てができるよう切れ目ない子育て支援を行う。 ②妊娠届出時に授乳服等カタログの贈呈 → 妊娠出産者が7種セットより選択 ③(11,213円~11,983円)×120人 ④交付対象者 妊娠出産者	R7.4	R8.3
7	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰に伴う子育て世帯支援事業(ランドセル贈呈)	①物価高騰に直面する子育て世帯に対し、ランドセルの贈呈を行うことで、安心して妊娠・出産・子育てができるよう切れ目ない子育て支援を行う。 ②新小学1年児童にランドセル贈呈 ③31,350円×120人 ④交付対象者 新入学1年児童	R7.4	R8.3
8	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰に伴う子育て世帯支援事業(ブックスタート)	①物価高騰に直面する子育て世帯に対し、絵本の贈呈を行うことで、安心して妊娠・出産・子育てができるよう切れ目ない子育て支援を行う。 ②1歳児育児相談時に乳幼児の絵本の贈呈(ブックスタート) ③2,464人×116人 ④交付対象者 1歳児	R7.4	R8.3
9	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	物価高騰に伴う生活者支援(自転車用ヘルメット購入費補助)	①物価高騰に直面する子育て世帯に対し、自転車用ヘルメットの購入費助成をすることで、安心して妊娠・出産・子育てができるよう切れ目ない子育て支援を行うとともに、交通安全を図る。 ②自転車用ヘルメット購入費補助金 ③上限2,000円×60件 ④自転車を利用する18歳以下の者の自転車用ヘルメット購入費用に対する補助金	R7.4	R8.3

10	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道基本料金減免事業(R7予備費)	①エネルギー・食料品等高騰に直面する市民・事業者に対する生活支援として水道基本料金を減免する。 ②水道事業会計に繰り出し、水道料金基本額の減免に関する費用 ③10,530件×611円(基本料金の30%)×1ヶ月=6,433,830円 ④水道事業受益者(減免対象から公共施設を除く)	R7.10	R7.10
11	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援事業(保育施設等)	①物価高騰の影響を受けている保育施設の負担を軽減し、安定的なサービス提供を支援するため、支援金を支給する。 ②支援金 ③2,000円×574人(入所者数)=1,148,000円 ④市内民間認定こども園 8施設	R7.10	R8.3
12	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援事業(介護施設等)	①物価高騰の影響を受けている介護施設の負担を軽減し、安定的なサービス提供を支援するため、支援金を支給する。 ②支援金 ③10,000円×423人(入所者数)=4,230,000円 ④介護施設等8施設	R7.10	R8.1
13	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援事業(障害福祉施設等)	①物価高騰の影響を受けている障害福祉施設の負担を軽減し、安定的なサービス提供を支援するため、支援金を支給する。 ②支援金 ③10,000円×148人(入所者数)=1,480,000円 ④障害福祉施設等5施設	R7.10	R8.1
14	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰に伴う子育て世帯支援事業(公立認定こども園給食食材費)	①物価高騰に直面する子育て世帯に対し、学校給食費を減免し生活支援を図る。 ②賄い材料費 ③令和7年度高騰見込額:1,286,590円 ④子育て世帯(教職員の分を除く)	R7.4	R8.3
15	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	潮来市自治会物価高騰対策支援事業	①各自治会の電気料光熱水費に対する物価高騰支援、防犯対策等に対する支援を行うことで、運営負担の軽減を図る。 ②各集会所等の光熱水費、防犯対策費 ③市内行政区 200,000円×66地区 ④市内行政区 66地区	R8.1	R8.4以降
16	④消費下支え等を通じた生活者支援	水道基本料金減免事業(R7補正)	①エネルギー・食料品等高騰に直面する市民・事業者に対する生活支援として水道基本料金を減免する。 ②水道事業会計に繰り出し、水道料金基本額の減免に関する費用 ③10,530件×2,035円/月(税込)×2ヶ月=42,857,100円 10,530件×22円(税込)=231,660円 合計 43,088,760円 ④水道事業受益者(減免対象から公共施設を除く)	R8.1	R8.3
17	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	潮来市酒造業物価高騰対策支援事業	①原料米価格高騰の影響を受けている市内清酒製造業者に対し、価格高騰分の支援を行う。 ②給付金 ③補助額:(R7仕入れ額-R6仕入れ額)※上限5,000千円 ④市内清酒製造業者	R8.1	R8.4以降
18	①食料品の物価高騰に対する特別加算	市外通学者等給食費負担軽減事業	①潮来市立学校以外の小中学校、特別支援学校に通学する児童生徒が負担すべき学校給食に要する経費に対し補助金を交付することにより、物価高騰に直面する子育て世帯への生活支援を図る。 ②補助金 ③小学生 13名×4,110円×11ヶ月=587,730円 中学生 58名×4,420円×11ヶ月=2,819,960円 ④潮来市立学校以外の小中学校、特別支援学校に通学する児童生徒等の保護者	R7.4	R8.4以降